

シンポジウム「生物多様性とライフスタイル
～新しい日常に向けてわたしたちができること」
令和3年3月6日(土) 14:00～16:30 オンライン開催

「自然と共生する世界」の 実現に向けた社会変革

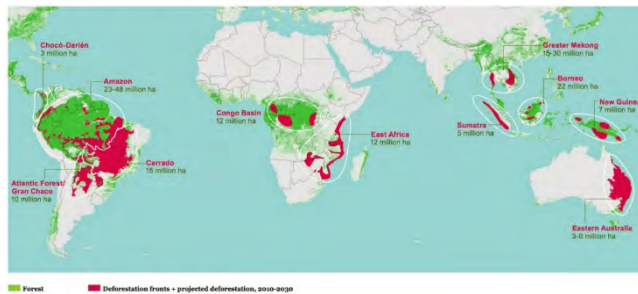
武内 和彦

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長
東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授
国連大学サステイナビリティ高等研究所 上級客員教授

新型コロナウイルスの世界的拡大と 非持続可能な開発

急速な
森林破壊

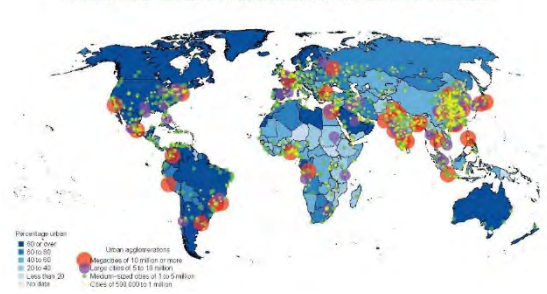
MAP OF DEFORESTATION FRONTS



Mongabay News 27 Apr 2015

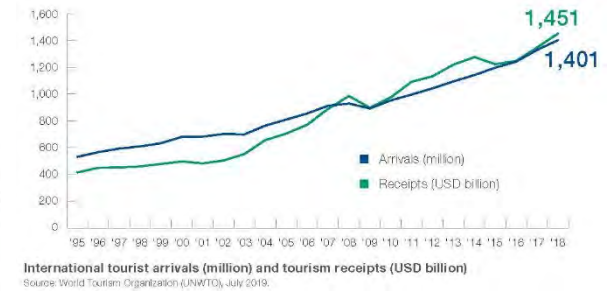
急速な
都市化

Map 1. Percentage urban and urban agglomerations with 500,000 inhabitants or more, 2018



UN World Urbanization Prospects 2018 UNWTO Tourism Highlights 2019

大規模な
人の移動



同様の非持続可能な事象が加速

感染症
の拡大

生物多様性
の損失

気候変動

自然災害

持続可能性を目指した国際的合意



持続可能な開発のための
2030アジェンダとSDGs



Convention on
Biological Diversity

生物多様性愛知目標と
ポスト2020生物多様性
フレームワーク(CBD)



PARIS2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE
COP21・CMP11

気候変動枠組条約
(UNFCCC)パリ協定



仙台防災枠組

ポストCOVID-19
では**社会変革**の
実現が必要

新しい持続可能
な社会に向けて
統合的な取組
が必要

地域で実施され、
ライフスタイルに
取り入れられる
ことが必要

SDGs到達までの距離

出典: GSDR2019 p10



目標	< 5%	5-10%	> 10%	遠ざかっている
1.貧困		極度の貧困	社会福祉	※指標ごとの進捗
2.食料		飢餓撲滅	栄養失調他	肥満
3.健康	乳幼児死亡		妊産婦死亡他	
4.教育	初等教育	識字率	幼児教育	
5.ジェンダー			女性の政治参加	
6.水		トイレ	飲み水他	
7.エネルギー		電気	再エネ他	
8.経済			児童労働	
9.産業		科学研究費	科学研究人材	
10.平等			送金費用	所得格差
11.都市			スラム人口	
12.消費と生産				資源消費
13.気候変動				パリ協定
14.海の生命				汚染、乱獲
15.陸の生命				生物多様性減少
16.平和			出生時登録	



陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止 および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

生物多様性減少

- ◆ 評価対象の11万6,000以上の種のうち
3万1,000種以上(27%)が絶滅の危機
(IUCNレッドリスト)

森林減少

- ◆ 主に農地の拡大により**森林が**
年1,000万ヘクタール減少(2015-2020年)

土地劣化

- ◆ **20億ヘクタールの土地が劣化、**
32億人に影響

各国の国家計画

- ◆ **国家計画への生物多様性統合のめど**
が立っているのは113か国の3分の1

新型コロナウイルス感染症の影響

- ◆ **野生生物の違法取引**が生態系に
影響、感染症の蔓延を助長(IPBES
2020: パンデミック報告書)
- ◆ **センザンコウが感染源の疑い**(Xiao
et al. 2020)、世界中で約37万匹捕獲
(2014-2018年)



愛知目標の達成度

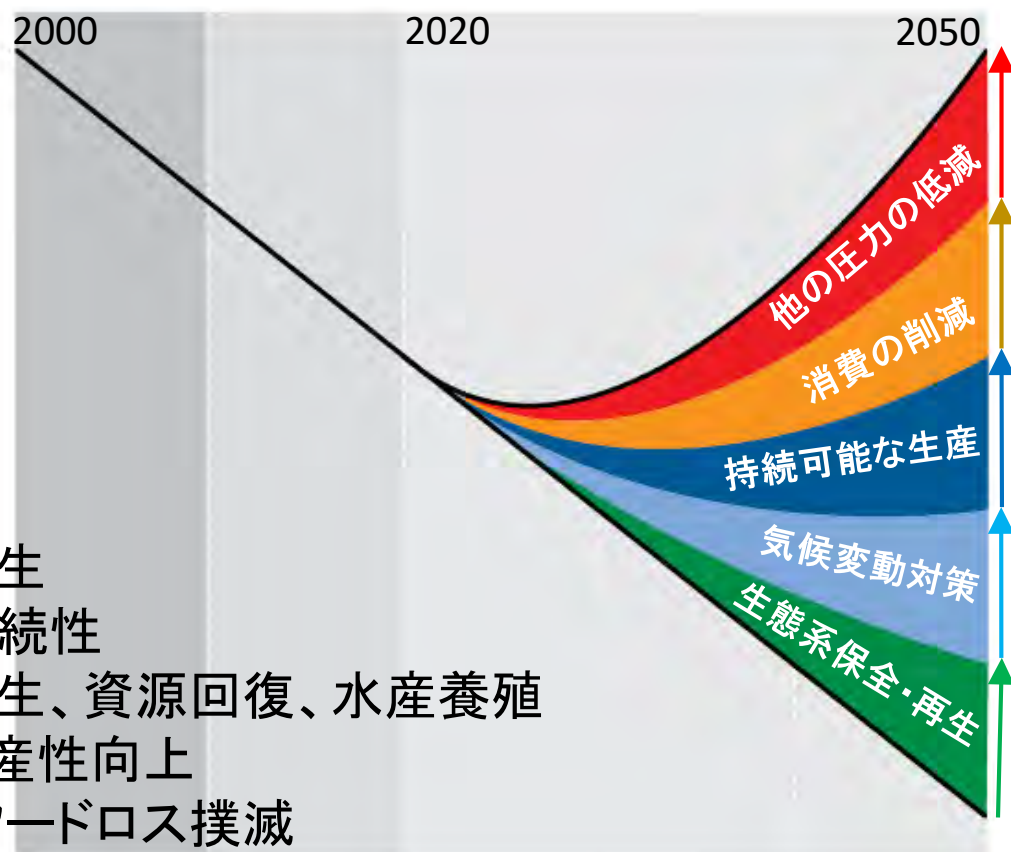
◆ 20の目標の大部分で前進、しかし**完全に達成された目標はない**

A 間接要因への対処と生物多様性の主流化	1.生物多様性の価値と保全行動の認識	部分達成* 前進あり 前進なし・後退
	2.生物多様性の価値の国・地域計画への統合	
	3.負のインセンティブ廃止・正のインセンティブ強化	
	4.持続可能な生産と消費	
B 直接要因への対処と持続可能な利用	5.自然生息地の損失・劣化・分断を減らす	* 各ターゲットの指標のうち達成された指標数／全指標数
	6.水産資源の持続可能な管理と利用	
	7.生物多様性を守る持続可能な農業、水産養殖と林業	
	8.汚染の削減	
C 生物多様性(生態系・種・遺伝子)の状況改善	9.侵略的外来種の管理と根絶(1/4)	
	10.サンゴ礁などの脆弱な生態系への悪影響の最小化	
	11.陸域と海域の保護区拡大(2/6)	
	12.絶滅危惧種の救済	
D 生物多様性と生態系サービスがもたらす恩恵の向上	13.作物、家畜と野生近縁種の遺伝的多様性の維持	
	14.自然の恵みをもたらす生態系の保護と再生	
	15.生態系保全・再生による気候変動緩和・適応	
	16.遺伝資源に関する名古屋議定書の発効と実施(1/2)	
E 参加型計画、知識管理と能力向上による実施の推進	17.生物多様性国家戦略の策定と実施(1/3)	
	18.伝統知・地域知の尊重と活用	
	19.生物多様性に関する知識、科学と技術の向上(1/2)	
	20.資金調達(1/5)	

出典: GBO5

2050年ビジョン「自然との共生」に向けた社会変革

- ◆ なりゆき (business as usual: **BAU**) からの脱却
- ◆ 個別ではなく**統合的な対応**
- ◆ 2030年以降の**生物多様性**
ネット・ゲインの可能性

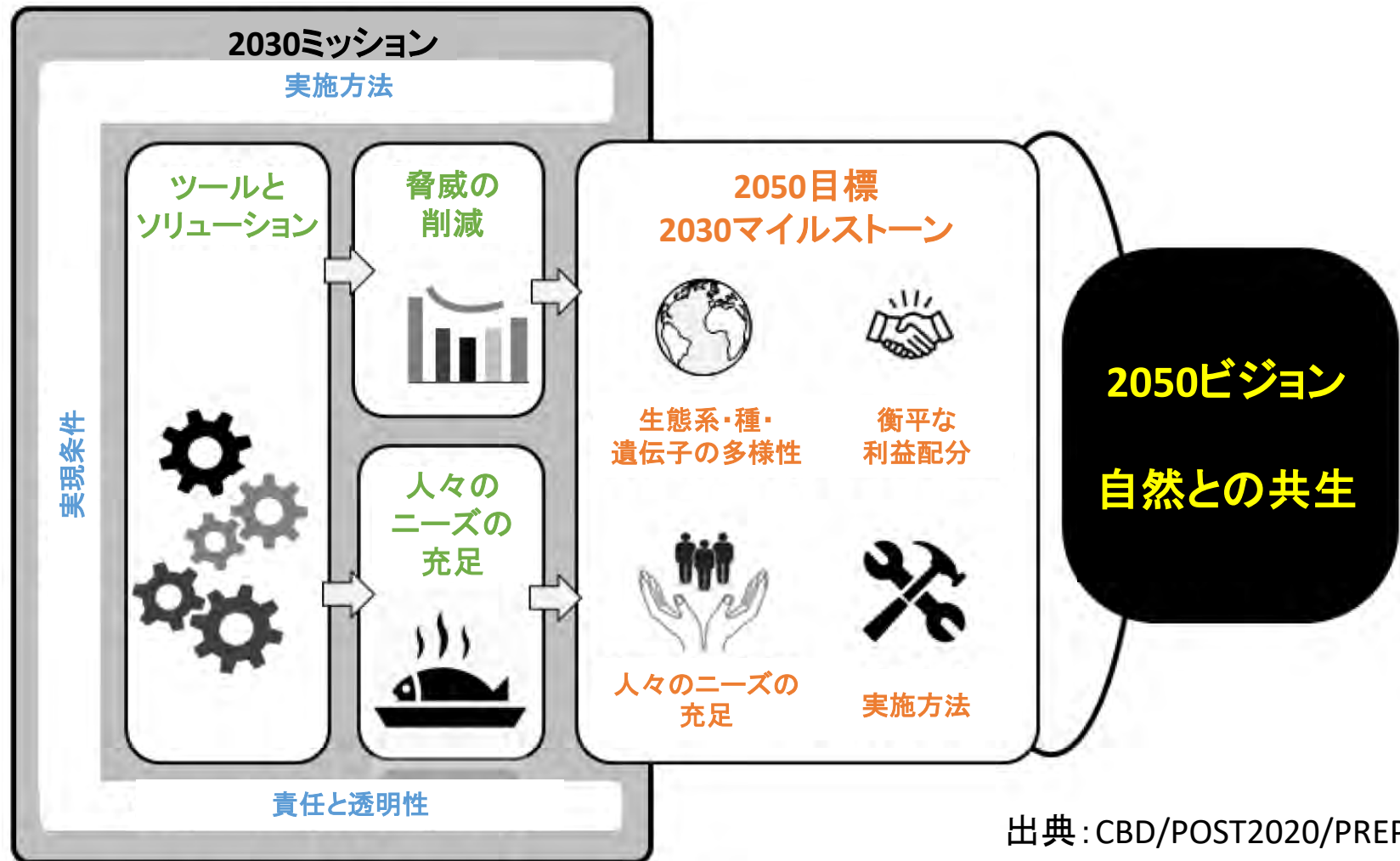


移行に必要な8分野

- **土地と森林**: 生態系の保全・再生
- **淡水**: 水質、侵略的外来種、連続性
- **海洋と漁業**: 生態系の保護・再生、資源回復、水産養殖
- **農業**: 自然にやさしい農業、生産性向上
- **食料システム**: 植物食シフト、フードロス撲滅
- **都市とインフラ**: グリーンインフラ、環境負荷低減
- **気候変動対策**: 化石燃料の廃止、自然利用のソリューション (NbS)
- 生物多様性を含む **One Health**: **生態系と人の健康**との健全な関係

ポスト2020年生物多様性枠組の構成

- ◆ 生物多様性条約COP15(今年10月、中国・昆明で開催予定)で採択
- ◆ 「**変革のセオリー**」に沿ってターゲットを構造化



ポスト2020年生物多様性枠組の内容(検討中)

C 2030ミッション

地球と人類の恩恵のため、生物多様性回復に向けた社会全体の緊急行動を起こす

A 2050ビジョン

自然と共生する世界

E 2030行動目標

(c) ツールとソリューション
13.政策統合
14.生産・流通
15.消費
16.バイオセーフティー
17.インセンティブ改革
18.資金調達
19.啓発・教育・研究
20.包摂的な意思決定

(a) 脅威の削減
1. 空間計画(50%)と再生(x%)
2. 保護区と空間的保全策(30%)
3. 種の保全回復と獣害削減(x%)
4. 合法で持続可能な野生種利用
5. 外来種対策(50%)
6. 汚染削減(栄養塩x%・殺虫剤x%・プラスチックx%)
7. 自然基盤の気候緩和・適応
(b) 人々のニーズの充足
8. 野生種利用(食料等)
9. 農地等の生物多様性(50%)
10.大気、水と防災・減災(x人)
11.緑地・水辺空間(健康等)
12.遺伝資源アクセスと利益配分

D 2030マイルストーン

a1.自然生態系の面積、連続性と完全性の増加(5%)
a2.絶滅危惧種の減少(x%)と種の豊かさの増加(x%)
b1.(x%)人の食料、飲料水と防災・減災に自然が寄与
b2.自然の価値認識(グリーン投資、国家勘定等)
c1.遺伝資源アクセス・利益配分の仕組みの導入
c2.利益配分の増加(x%)
d1.'20-'30年の間の実施方法の特定・合意(~'22年)
d2.'30-'40年の間の実施方法の特定・合意(~'30年)

B 2050目標

a. 生態系・種・遺伝子の多様性(x%)
b. 自然の恵み
c. 遺伝資源
d. 実施方法

F 実施の支援

G 実現条件

H 責任と透明性

出典: CBD/POST2020/PREP/2/1



ポスト2020生物多様性枠組に向けた課題

- ◆ **保護区外の空間的な生物多様性保全策** (Other Effective Area-based Conservation Measures: OECMs) による保全努力の保護区外への拡大
- ◆ **シナジー**を高める、多様な取組間の**協調**
- ◆ **ランドスケープ・シースケープ・アプローチ** による生物多様性の保全と持続可能な利用、**SATOYAMAイニシアティブ**を活用した「**自然共生社会**」の推進
- ◆ **社会・経済的ニーズ・目標**と保全の均衡
- ◆ 他の国連プロセス(貧困削減、ジェンダー、生態系を活用した防災・減災等)への**生物多様性主流化**と、他の国連プロセスの環境政策立案への組み込み

地域循環共生圏(ローカルSDGs)

- 自立分散型のコミュニティ
- 地産地消
- 再生可能エネルギーの利用

農山漁村

生態系サービスの提供

- 食品、水、木材
- 再生可能エネルギー
- 水質浄化、自然災害の抑制

- 政策の立案計画における、**気候政策を含む多部門間協力**
- 資金と人的資源の**好循環**の促進

資金と人的資源の提供

- 環境保全活動への参加
- 地方製品の消費
- 社会経済システムを通じた支援
- 地域ファンドへの投資

都市

- 自立分散型のコミュニティ
- 地産地消
- 再生可能エネルギーの利用

分散化を基調としつつも、つながりのある地域社会の創生

自然資本・コンパクト型社会



人口集中



人工資本・コンパクト型社会

日本の 「自然との共生」 シナリオ 自然資本活用

高い食料・木材自給率
国内エコ/グリーンツーリズム
グリーンインフラ、生態系を活かした防災・減災
再エネ

コンパクトシティ
地域熱・エネルギー供給・利用
低・未利用地の再自然化
ボランティア、NPO活動

田園回帰
分散型熱・エネルギー供給・利用
地方分権
地縁にもとづく人々のつながり

食料、資材の輸入拡大
ICT/AI活用による生産性向上
従来型のインフラ整備
発電、エネルギー利用の高効率化、
CO2貯留技術

人工資本活用

出典：Saito et al. 2019

自然資本・分散型社会



人口分散



人工資本・分散型社会

ご清聴ありがとうございました

